

人口動向のポイントとその要因(推察)等

①男性は20～29歳、女性は25～29歳の間に転出し大きく減少している。

- ◇大学等の卒業、就職を機に転出しているものと考えられる。
- ◇新卒者の就職のほか、より良い職・労働条件を求めての転出が考えられる。
- ◇市外で勤務する男性との結婚による女性の転出が考えられる。
- ◇札幌市での生活に魅力を感じる若者の転出が考えられる。
- ◇結婚や出産を機に、札幌市の生活環境(子育て・教育環境など)に魅力を感じ、住宅を賃貸又は取得する世帯の転出が考えられる。

②年少人口の減少は、転入・転出の差よりは出生数の減少によるものである。

- ◇出生数は子を産み育てる世代の減少と出生率の低下があいまって減少している。

③転出先では札幌市（特に手稲区、西区）がほぼ半数を占め、全体の転出超過に占める割合では100%を超えている。

- ◇札幌市の生活環境に魅力を感じる世帯の転出が考えられる。
- ◇新卒者の就職のほか、より良い職・労働条件を求めての転出が考えられる。
- ◇札幌市で勤務する男性との結婚による女性の転出が考えられる。

④小樽市に住んで札幌市に通う人よりも、札幌市に住んで小樽市に通う人が多い。また、札幌市からの流入人口はほぼ横ばいだが、人口全体の減少により札幌市への流出人口が減少していることから、その差は拡大している。

- ◇小樽市に勤務先があるものの、札幌市の生活環境に魅力を感じる世帯の転出が考えられる。
- ◇転勤により小樽市が勤務先となっても、交通の利便性や札幌市の生活環境の魅力、子どもの教育環境などから小樽市に転居しないことが考えられる。
- ◇銭函地区への企業立地が進んでいることが考えられる。(札幌市西区、手稲区からの移転が多い。)

⑤銭函・桂岡地区の就業市外流出率はおよそ半数に及び、札幌市のベッドタウンとしての位置付けが本市の中で最も高い地区である。

- ◇小樽市中心部よりも札幌市に隣接、連続している地理的環境による。

⑥本市の合計特殊出生率、出生率、婚姻率のいずれも、全国、北海道に比べ低い。(未婚率は高い。)

- ◇全国的には、非正規雇用などの雇用の不安定化や低い収入、長時間労働、育児休業が利用できない職場環境、子育て経費や核家族化による育児負担、晩婚化などが要因として挙げられている。
- ◇本市の人口性比は全道 35 市の中で 2 番目に女性の割合が高い(男性が少ない。)ことから、婚姻に当たって何らかの影響を与えているものと考えられるが、上記に掲げた要因のどこが大きな要因となっているのかは判断できない。

⑦有効求人倍率などの雇用環境は好転しているが、小樽に比べ札幌の賃金条件が良い。

- ◇札幌市には比較的規模の大きな企業が集積していることや、小樽市内経済の停滞が考えられる。

人口減少要因として考えられる要素(増加阻害要因を含む)

産業・雇用

- ・事業所数の減少、金融・商業・製造等大手企業の撤退・廃業、官公庁の縮小などによる雇用の場の縮小
- ・港湾物流の太平洋側シフトにより、物流事業者などの港湾に関わる業務の規模が縮小
- ・域外に依存した産業構造から、資金や付加価値の域外への流出による地域経済の停滞
- ・市中心部における事業用地確保の困難さから、大規模な用地を要する製造業や商業施設などの立地に影響
- ・札幌市との賃金格差から、就職・転職時に札幌市へ転出
- ・若者が働きたいと思う企業の魅力度(「相応の賃金」「安定した雇用形態」「やりがい」「大企業」など)
- ・店舗家賃や地代の高さから、店舗・飲食店などの立地に影響

自然動態関係

- ・若年女性の減少による出生数の減少
- ・全国、北海道に比べ低い合計特殊出生率、出生率、婚姻率(未婚率は高い)による出生数の減少
- ・晩婚化の進行による出生数の減少
- ・出生数の減少による年少人口の減少
- ・女性の比率が高いことから、市外男性との結婚による転出

子育て環境

- ・子育てに係る支援では、他都市と比較して著しく劣る状況ではないものの、より良い子育て環境を求めて市外へ転出
- ・育児休業は、出生や子育てに大きく影響(ただし、市内事業所の取得率は不明。)
- ・教育では、小樽の小中学校の学力への懸念や、より良い教育環境を求めて市外へ転出
- ・子どもの遊び場では、札幌市のような遊具施設の充実した公園が少ない

生活環境

- ・札幌市の生活環境の魅力(商業、サービス、レジャー機能の充実)
- ・まちの将来性についての相対的魅力度の低さから、購入する家屋の将来的な資産価値を考慮し市外に購入
- ・札幌間の交通利便性の向上から、札幌市に居住し小樽市への勤務が可能(一方では、小樽市に居住し札幌市での勤務が可能である。)
- ・市内公共交通機関の終バスの時間が早いことや、朝の通勤時間帯に快速電車がなかったことにより、特に札幌市での就業者に対し影響がある
- ・山坂の多い地形で勾配がきつく狭い道路が多いことなどから、除雪が難しく生活しにくい
- ・古い住宅街が多いことから、私道の存在や狭い道路幅員、傾斜地などによる住宅再建築の困難性
- ・マンション建設の停滞から、まちなか居住や除雪作業からの解放など、定住促進に向けた選択肢が減少
- ・家賃が高い(といわれている)ことにより、市外、特に隣接する札幌市へ転出
- ・北海道薬科大学移転(平成27年4月)により、20歳前後の若い世代が減少
- ・札幌近隣のJR銭函駅、ほしみ駅周辺の商業・サービス機能が希薄なため、ベッドタウン化に影響
- ・張碓峠の存在により、札幌市から続く市街が分断されベッドタウン化に影響を与えている